

四半期報告書

(第54期第1四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第54期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期連結累計(会計)期間	第53期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
完成工事高 (百万円)	100,010	327,413
経常利益 (百万円)	3,474	16,005
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,375	8,029
純資産額 (百万円)	57,756	57,331
総資産額 (百万円)	249,302	280,138
1株当たり純資産額 (円)	286.83	283.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.36	41.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,745	25,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△283	△5,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,681	△9,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,129	86,532
従業員数 (名)	3,667	3,527

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	3,667 (1,836)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,104 (474)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)	
当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	海外						
	化学肥料プラント	67,618	11	67,629	2,648	64,895	
	石油化学プラント	117,857	6,142	124,000	26,264	97,026	
	石油精製プラント	63,948	2,009	65,957	7,467	60,332	
	エネルギー関連プラント	117,965	3,808	121,774	46,136	90,019	
	一般製造設備関連	12,264	3,994	16,259	1,407	14,794	
	IT関連	253	12	265	29	233	
	その他	981	80	1,062	97	960	
	小計	380,889	16,060	396,950	84,051	328,263	
	国内						
	石油化学プラント	18,814	6,368	25,182	5,080	20,097	
	石油精製プラント	20,916	2,262	23,179	991	22,185	
	エネルギー関連プラント	7,918	347	8,265	1,669	6,595	
	一般製造設備関連	9,074	1,158	10,233	1,596	8,636	
	IT関連	5,263	4,815	10,079	3,035	6,893	
	その他	1,556	2,338	3,895	2,477	1,417	
	小計	63,543	17,291	80,835	14,851	65,826	
合計	※△7,099 444,433	33,351	477,785	98,902	※△3,248 394,089		

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成工事高に係る為替差分15,497百万円が含まれている。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分290百万円を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	98,902	98.9
不動産賃貸・管理事業	1,107	1.1
合計	100,010	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	41,215	41.2
P T Tポリエチレン社 (タイ)	10,642	10.6

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は交わされていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間については、前期以前に受注した大型案件の進捗などに伴い、売上高1,000億円、営業利益33億円を計上した。さらにプロジェクト関係の受取利息による収入なども反映し、経常利益は34億円、また四半期純利益は23億円を計上した。

事業の種類別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

[総合エンジニアリング事業]

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高989億円、営業利益28億円を計上している。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当第1四半期連結会計期間は、売上高11億円、営業利益5億円を計上している。

所在地別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

[日本]

売上高950億円、営業利益26億円を計上している。

[その他]

売上高118億円、営業利益6億円を計上している。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から308億円減少し、2,493億円となった。主な要因は、大型案件の完成に伴い未成工事支出金が181億円減少したこと、債権回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が45億円減少したことなどである。

負債については、大型案件の完成に伴い未成工事受入金が245億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から312億円減少し、1,915億円となった。

純資産については、配当金の支払による減少と四半期純利益の計上による増加などにより、前連結会計年度末から4億円増加し、577億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、法人税等の支払や配当金の支払、有利子負債の返済等のために手元資金を使用したことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末から74億円減少し、791億円となっている。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は291百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、株式会社テックエステートの賃貸用不動産(千葉県千葉市若葉区)の売却については、平成20年6月に完了している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,595,000	190,595	—
単元未満株式	普通株式 1,644,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,595	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株(議決権数20個)および900株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式293株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	553,000	—	553,000	0.2
計	—	553,000	—	553,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	448	627	694
最低(円)	366	418	582

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,956	34,311
受取手形・完成工事未収入金等	31,757	36,312
有価証券	43,967	52,965
未成工事支出金	46,877	65,025
繰延税金資産	3,898	3,772
未収入金	28,025	28,326
その他	16,277	14,394
貸倒引当金	9,754	8,813
流動資産合計	197,004	226,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,904	31,696
機械、運搬具及び工具器具備品	4,069	4,066
土地	17,694	17,799
リース資産	2,088	2,048
建設仮勘定	10	23
減価償却累計額	² 17,659	² 18,692
有形固定資産合計	36,107	36,941
無形固定資産		
1,936		1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	9,617
長期貸付金	141	149
長期滞留債権	-	295
繰延税金資産	364	364
その他	5,261	5,257
貸倒引当金	699	734
投資その他の資産合計	14,252	14,951
固定資産合計	52,297	53,843
資産合計	249,302	280,138

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,499	42,276
短期借入金	8,353	9,232
未払法人税等	916	3,383
未成工事受入金	101,567	126,125
賞与引当金	527	826
完成工事補償引当金	1,088	1,079
工事損失引当金	1,279	683
その他	8,948	8,177
流動負債合計	161,179	191,784
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,658	21,038
リース債務	2,588	2,709
繰延税金負債	62	85
退職給付引当金	3,346	3,243
修繕引当金	420	371
その他	2,290	2,575
固定負債合計	30,366	31,023
負債合計	191,546	222,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,761	20,761
利益剰余金	15,656	14,435
自己株式	221	214
株主資本合計	54,396	53,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,248
繰延ヘッジ損益	40	1
為替換算調整勘定	602	162
評価・換算差額等合計	739	1,409
少数株主持分	2,620	2,739
純資産合計	57,756	57,331
負債純資産合計	249,302	280,138

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
完成工事高	100,010
完成工事原価	91,472
完成工事総利益	8,537
販売費及び一般管理費	※1 5,209
営業利益	3,328
営業外収益	
受取利息	750
受取配当金	82
持分法による投資利益	66
雑収入	20
営業外収益合計	919
営業外費用	
支払利息	199
為替差損	417
雑支出	156
営業外費用合計	773
経常利益	3,474
特別利益	
固定資産売却益	198
特別利益合計	198
特別損失	
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	115
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純利益	3,548
法人税等	※2 1,144
少数株主利益	29
四半期純利益	2,375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,548
減価償却費	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	595
受取利息及び受取配当金	△832
支払利息	199
為替差損益 (△は益)	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198
投資有価証券評価損益 (△は益)	115
売上債権の増減額 (△は増加)	4,098
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,406
未収入金の増減額 (△は増加)	702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,432
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,487
その他	△345
小計	△95
利息及び配当金の受取額	844
利息の支払額	△216
法人税等の支払額	△3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△138
有形固定資産の売却による収入	362
無形固定資産の取得による支出	△174
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	35
短期貸付けによる支出	△766
短期貸付金の回収による収入	1
長期貸付金の回収による収入	2
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378
長期借入金の返済による支出	△894
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△213
配当金の支払額	△1,153
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,402
現金及び現金同等物の期首残高	86,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,129

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・エナジー社	1,140百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証
PETRO-21	1,164百万円	借入保証	PETRO-21	1,096百万円	借入保証
TIJD(NICO)	852百万円	支払保証	TIJD(NICO)	802百万円	支払保証
当社社員	102百万円	借入保証	当社社員	107百万円	借入保証
計	3,258百万円		計	3,168百万円	
<p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p>			<p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p>		
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。			※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	このうち主要な費目および金額は次のとおりである。
(1)	従業員給料手当 1,578百万円
(2)	賞与引当金繰入額 133百万円
(3)	退職給付費用 105百万円
(4)	貸倒引当金繰入額 903百万円
(5)	減価償却費 83百万円
(6)	研究開発費 291百万円
※2	当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 35,956百万円
	3ヶ月を超える定期預金 △793百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 43,967百万円
	<u>現金及び現金同等物 79,129百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	565,582

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債	29,976	29,977	0
(2) 社債	13,990	13,990	△0
計	43,967	43,967	0

その他有価証券で時価のあるもの

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	11,680	12,385	△705
合計	11,680	12,385	△705

金利関連

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,902	1,107	100,010	—	100,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	67	69	△69	—
計	98,904	1,175	100,079	△69	100,010
営業利益	2,813	510	3,324	3	3,328

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,864	5,145	100,010	—	100,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6,694	6,852	△6,852	—
計	95,022	11,839	106,862	△6,852	100,010
営業利益	2,685	686	3,371	△43	3,328

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,745	19,222	4,279	44,089	2,721	84,057
II 連結売上高(百万円)						100,010
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	19.2	4.3	44.1	2.7	84.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

・東南アジア……………タイ、シンガポール

・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア

・ロシア・中央アジア……ロシア

・中南米……………ブラジル、ベネズエラ

・その他の地域……………中国、韓国

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
286.83円	283.98円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,375
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,234

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 経理・財務本部長 市 川 勲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役・取締役社長である山田 豊および当社経理・財務本部長(最高財務責任者)である市川 勲は、当社の第54期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。